

いづも市議会だより



あけまして
おめでとうございます

第6回北陽マラソン

- 議会の動き2
- 委員会報告3
- 請願・陳情・意見書6
- 一般質問7
- 行政視察報告19
- 採決の結果20
- 議会活動・編集後記24

いづも市議会だより 第23号
発行日/平成23年(2011)1月27日
編集/広報委員会 発行/出雲市議会
〒693-8530 出雲市今市町70
TEL21-6579 FAX21-6251

平成22年度 第3回 出雲市議会(定例会)会期日程

開会 平成22年(2010)11月30日(火) 閉会 平成22年(2010)12月20日(月)

会期21日間

11月30日(火)	本会議(開会、議案上程・説明 委員会付託、委員長報告、討論、採決) 出雲・斐川合併特別委員会 総務委員会	12月9日(木)	総務委員会
		10日(金)	文教厚生委員会
		13日(月)	環境経済委員会
		14日(火)	建設水道委員会
12月3日(金)	本会議(一般質問・1日目)	15日(水)	予算特別委員会
6日(月)	本会議(一般質問・2日目)	20日(月)	総務委員会
7日(火)	本会議(一般質問・3日目、議案質疑、 委員会付託)		本会議(委員長報告、討論、 採決、閉会)

12月定例市議会 報告

平成23年10月1日に斐川町と合併することなど、76議案を議決しました。

議会の動き

12月定例市議会では、執行部から71件の議案が提案されました。

その内容は、「平成22年度(2010)出雲市一般会計第4回補正予算」の専決処分承認について1件、「出雲市及び簸川郡斐川町の廃置分合について」などの議案51件、「平成22年度(2010)出雲市一般会計第5回、第6回補正予算」などの予算案8件、「出雲市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」などの条例案10件、「人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて」の議案1件が提案され、すべての議案を原案のとおり承認、可決または同意しました。

議員提出議案としては、「飲酒運転撲滅の議員誓約に関する決議」を可決しました。また、「地方財政の充実・強化を求める意見書」および「農林水産業への十分な配慮なくしてTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に参加することに反対する意見書」について、可決しました。「国民健康保険の国庫負担増額を求める意見書」については、否決しました。

平成22年度一般会計12月補正予算

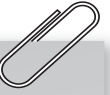
12月一般会計補正予算(第5回・第6回)は、市街地の浸水被害を解消するための調整池整備工事や学校耐震化対策として木造校舎の耐震診断を実施するなどの生活安全対策をはじめとして、3事業所に対する「ふるさと融資」の貸し付け、障がい者自立支援サービスや生活保護費などの扶助費を追加するものや、平成23年10月の斐川町との合併に向け、電算統合を進めるための基本設計調査費負担金を補正するものです。

単位:千円

区分	補正前予算	補正予算額	12月補正後予算	対前年度12月補正後予算比
一般会計	63,873,973	546,900	64,420,873	△5.9%

12月補正予算(第5回・第6回補正予算)主要事業

市街地水害解消対策事業	41,000千円	障がい者自立支援サービス給付費	200,000千円
学校耐震化対策推進事業	22,000千円	生活保護費	163,000千円
ふるさと融資貸付事業	357,000千円	島根県知事・県議会議員一般選挙費	12,400千円
松くい虫対策事業	10,000千円	市税還付金	68,000千円
住宅用太陽光発電システム設置費補助	14,400千円	電算統合事業負担金	48,900千円 など



常任委員会報告

外部監査契約に関する条例案を可決

総務委員会

審査の付託を受けた案件は、条例四件、その他議案二件、請願三件です。

議第五十六号「出雲市外部監査契約に基づく監査に関する条例」は、監査機能の専門性を強化することにより、地方分権の推進に対応した行政体制の整備と、適正な予算の執行を図るため、従来の監査委員制度に加え、外部の専門家による監査を可能とする外部監査制度を導入する新たな条例を制定するものです。

漫然とした予算の執行の改善を図るためには、監査機能の充実が必要であることから、内容審査の結果、原案のとおり可決しました。

議第百十一号「市長及び副市長の給与の特例に関する条例」は、今年度に入り、固定資産税などにおける住宅用地特例制度の適用漏れ、国庫補助事業に係る事務費などの不適切な経理処理の発生、職員の酒気帯び運転による交通事故などが続いて発生し、市政

外部監査契約に基づく外部監査の内容

(1) 外部監査の内容

外部監査では、外部監査人が次の2種類の監査を行います。

- 包括外部監査・・・市や公の施設の指定管理者あるいは財政援助団体などの財務に関する事務の執行などのうち、包括外部監査人が必要と認める案件について、年1回以上行う監査のことです。
- 個別外部監査・・・住民、議会又は市長から外部監査によることを請求・要求された案件を、外部監査人が監査委員に代わって行う監査のことです。

(2) 議会との関係

- ・外部監査人は、監査結果について、議会に報告しなければなりません。(住民監査請求に係る個別外部監査の場合を除きます。)
- ・議会は、外部監査人の監査について、外部監査人に説明を求め、または意見を述べるすることができます。

の信用を失墜したことにより、市長及び副市長の一カ月間の給与を減額するものです。

原案のとおり可決しましたが、今後は、一層の綱紀粛正に努めるとともに、担当部課長の処分も明確にすべきとの意見がありました。

指定管理の在り方に意見

文教厚生委員会

審査の付託を受けた案件は、指定管理者指定議案十四件、陳情二件です。

指定管理者の指定議案の一例としては、平成二十三年四月から五年間、「すばーく出雲」、「出雲市北山健康温泉保養施設」の指定管理者に有限会社トラベルシリウスを指定するものがありません。原案のとおり可決しましたが、一部の委員からは、地元団体が指定を受けるべきであり、否決すべきとの意見がありました。また、きちんとした手続きで公募が実施されており、結果についてはやむを得ないが、公募条件の見直しなど、指定管理の在り方を慎重に検討すべきではないかなど多数の意見がありました。

その他の十三議案については、すべて可決しました。

陳情第七号「遙堪児童クラブ新規施設整備並びに設置・運営に関する支援措置についての陳情」は、平成二十四年四月設置を目指し、遙堪小学校の敷地内に新規整備と、児童クラブ運営に係る支援措置を求めるもの

であり、審査の結果、採択としました。なお、一部の委員から遙堪地区に住宅を構えながら他の小学校に入学することの原因は、児童クラブが設置されていないことだけの理由なのか見極める必要から、趣旨採択すべきとの意見がありました。



遙堪小学校を視察する文教厚生委員

出雲体育館など施設の指定管理者を可決

環境経済委員会

審査の付託を受けた案件は、条例案五件および指定管理者指定議案など二十三件です。

条例案は、四月一日から可燃ごみの指定袋に特小サイズの袋を追加する、議第五十一号「出雲市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例」などがあり、審査の結果、すべて可決しました。

出雲体育館など施設の指定管理者を指定する議案が、二十二件ありました。審査の結果、すべての議案について可決しました。

一部の委員から、指定管理者となる団体の雇用問題に対する対応が適切だったことなどから反対の意見や、指定管理を行っている施設の運営に改善の意欲がみられず、指定管理者として不適格であることから、否決すべきとの意見がありました。また、指定管理者の指定については、公募・非公募とする判断基準、募集する際の施設の

くくり方、選定の基準について、一貫性・公平性・透明性が欠けており、市としてあらためて検討が必要との意見がありました。



出雲体育館

「神戸川上流部を県管理から国直轄管理への変更」の陳情を採択 建設水道委員会

審査の付託を受けた議案九件、陳情二件を審査し、陳情二件以外は原案のとおり可決しました。

陳情第五号「市道北本町谷田谷線の整備促進についての陳情」は、現在整備中の県道斐川出雲大社線以南の早期完成と県道から国道四三二号線までの区間について、整備計画の策定を求めるものです。

現地視察を行い、陳情者や市の執行部から説明を受け、審査した結果、現在着手されている県道までの区間の早期完成は賛同できるが、県道から以北の新規区間については、次期幹線市道整備計画策定の際に考慮すべきとの判断から趣旨採択としました。

陳情第八号「神戸川上流部の県管理区間の国直轄管理への変更についての陳情」は、神戸川上流部の県管理区間である馬木堰から志津見ダムまでの区間について、国直轄管理へ変更するよう国や県へ申し入れを行うものです。

神戸川は国と県の管理区分が入り組み、整備方針や管理の違いから生じる、地元住民の洪水などに対する不安を解消する必要があることなどから採択としました。



陳情者から説明を受ける建設水道委員（北本町谷田谷線）



特別委員会報告

一般会計第五回補正予算などを可決 予算特別委員会

審査の付託を受けた案件は、専決処分の承認について一件と、平成二十二年度出雲市一般会計第五回・第六回補正予算ほか特別会計および企業会計の補正予算、あわせて九件でした。

補正予算の編成方針などの総括質疑など、各補正予算の詳細について、審査しました。

一般会計第五回と第六回補正予算では、歳入歳出予算を追加し、予算の総額を六百四十四億二千八十七万三千元とするものです。第五回補正予算では、歳出の主なものとしては、次のものが計上されています。

☆総務費
固定資産税等の住宅用地特例の適用漏れによる市税還付金 六千八百万円

☆民生費
障がい者自立支援サービス給付費 二億円
生活保護費 一億六千三百万円

☆衛生費
住宅用太陽光発電システム設置費 千四百四十万円

補助

☆商工費
ふるさと融資貸付事業 三億五千七百万円

☆土木費
調整池整備工事費など 四千万円

☆教育費
小中学校の校舎リフレッシュ事業 二千五百五十万円
耐震化対策事業 二千二百万円

また、第六回補正予算では、斐川町との合併に必要な電算システム統合のための調査設計経費の本市負担分として、四千八百九十万円を追加するものです。

審査の結果、いずれも可決しました。そのほか、特別会計・企業会計の補正予算についても可決しました。

なお、委員から、工事の発注が遅れがちとの苦情が寄せられていることから、安易な「繰越明許」で事業を先送りするのではなく、早期発注などを心がけて業務を遂行すべきとの意見がありました。

執行部には、委員からの指摘・要望事項に留意し、適切な予算の執行にあたるよう要望しました。

斐川町との合併議案 賛成多数で可決

出雲・斐川合併特別委員会

平成二十二年度第三回定例会が十一月三十日開会、初日の議決を求める本市と斐川町との合併関連議案三件が上程され、本会議休憩中に特別委員会を開催し審査を行いました。本市と斐川町の合併問題は、長年にわたり検討されてきましたが、十一月十八日の斐川町議会臨時会で再提出された合併関連議案がすべて可決されたことから、本市議会にも同様に議案が上程されました。

合併関連議案は、「出雲市及び簸川郡斐川町の廃置分合について」、

「出雲市及び簸川郡斐川町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について」、「出雲市及び簸川郡斐川町の廃置分合に伴う議会の議員の定数に関する協議について」の三議案で、委員会は審査の結果、すべて賛成多数により原案のとおり可決しました。また、同日の本会議でも、討論の後、三議案はすべて賛成多数で可決されました。

これにより、平成二十三年十月一日の両市町合併に向けた手続が進められます。

合併申請までのあゆみ

平成14年12月	「出雲地区合併協議会（2市5町）」の設置
平成15年12月	平田市と斐川町で合併の賛否を問う住民投票実施
12月	「出雲地区合併協議会（2市5町）」を廃止
平成16年3月	「出雲地区合併協議会（2市4町）」の設置（斐川町を除く）
平成17年3月	新「出雲市」（2市4町合併）の誕生
平成21年10月	斐川町から出雲市へ「法定協議会設置」の依頼
11月	出雲市議会に「出雲市・斐川町合併特別委員会」の設置
12月	斐川町議会で、合併協議会設置議案を否決
平成22年2月	斐川町住民による合併協議会設置の直接請求
3月	斐川町議会で、合併協議会設置議案を否決
4月	斐川町で合併協議会設置の賛否を問う住民投票により設置決定
5月	出雲市・斐川町合併協議会 設置
9月	合併協定書 調印
11月	斐川町議会臨時会で合併議案 可決
11月	出雲市議会で合併議案 可決
12月	県知事へ合併申請書 提出

請願・陳情の審議結果

【請願】

請願番号	件名	提出者	審議結果
6	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める請願（意見書提出）	松江市母衣町 島根県国家公務員労働組合共闘会議 議長 広江 民江	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	少子高齢化が進むなか、小さな政府、小さな行政に向かうべきであるため。	
7	「交通基本法」制定に関する請願（意見書提出）	鳥取県米子市弥生町 西日本旅客鉄道労働組合米子地方本部 執行委員長 佐貴 馨	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	「交通権」の概念が不明確であるとともに、市内の交通体系などを総合的に調査検討しているさなかであり、本市では意見書を出す段階ではないため。	
8	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願	出雲市今市町 全日本自治団体労働組合島根本部 出雲市職員労働組合 執行委員長 岸 道三	採 択 に 全員賛成

【陳情】

陳情番号	件名	提出者	審議結果
5	市道北本町谷田谷線の整備促進についての陳情	出雲市小山町 北部活性化推進協議会 会長 園山 祥之	趣旨採択 に 全員賛成
6	保育環境および保育制度の充実に関する陳情	出雲市大塚町 出雲市認可保育所(園)保護者会連合会 会長 村井 政寛	採 択 に 全員賛成
7	遙堪児童クラブの新規施設整備並びに設置・運営に関する支援措置についての陳情	出雲市大社町入南 遙堪地区町内会長会/遙堪児童クラブ設置推進委員会 会長 足立 幹男 他15名	採 択 に 全員賛成
8	神戸川上流部の県管理区間の国直轄管理への変更についての陳情	出雲市乙立町 神戸川上流部治水対策協議会 会長 荒木 孝 他7名	採 択 に 全員賛成

意見書の審議結果

意見書番号	件名	審議結果
3	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決 に 全員賛成
4	農林水産業への十分な配慮なくしてTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に参加することに反対する意見書	原案可決 に 賛成多数
5	国民健康保険の国庫負担増額を求める意見書	否 決 に 賛成多数

飲酒運転撲滅の議員誓約に関する決議

本年10月28日早朝、本市議会議員が運転する軽乗用車が自損事故を起した際に、酒気帯び運転により現行犯逮捕される事件が発生した。

交通法規を遵守することは、私たち国民の義務であり、とりわけ飲酒運転は絶対に許してはならない行為である。

飲酒運転の根絶を重点項目に掲げ、本年は9月21日から30日まで、秋の全国交通安全運動が実施されたばかりであり、市議会及び市議会議員に対する市民の皆さまの信頼を失墜させる事態となったことは誠に遺憾である。

今回のこの事件を重大に受け止め、市民の皆さまに市議会としてお詫び申しあげるとともに、二度と再びこのような事件を引き起こすことのないよう厳しく自らを律することが、市議会議員の重大な責務と改めて認識し、ここに「飲酒運転の撲滅」を全議員が誓約する。 以上、決議する。

平成22年(2010)11月30日

出雲市議会

市政のここが聞きたい 一般質問

12月定例会市議会では26人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで(◎印のもの)掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。

米山広志 議員 (8ページ)

- ・ハマボウフウの保護
- ◎神門コミュニティセンター機能補完対策事業
- ・株式会社 出雲典礼

川上幸博 議員 (8ページ)

- ・指定管理者制度について
- ◎21世紀出雲のランドデザインについて

杉谷寿之 議員 (8ページ)

- ◎吉兆館並びに旧大社駅の整備について
- ・松くい虫被害対策について

原 隆利 議員 (9ページ)

- ・「神門コミュニティセンター機能補完対策事業」について
- ◎西出雲駅南口に隣接する「フラワータウン集会所」について

勝部順子 議員 (9ページ)

- ◎ゼロベース評価委員会(事業仕分け)
- ・急がれる「買い物難民」対策

大国陽介 議員 (10ページ)

- ◎日本農業に壊滅的打撃を与えるTPP(環太平洋経済連携協定)に反対を
- ・雇用確保対策の抜本的強化を
- ・「地域主権改革」について
- ・斐川町との合併について
- ・国民健康保険の「広域化」について

松村豪人 議員 (10ページ)

- ◎教育行政の基本姿勢を問う

福代秀洋 議員 (11ページ)

- ◎弥山山地の松枯れ対策について

飯塚俊之 議員 (11ページ)

- ◎情報管理の現状について

板倉一郎 議員 (11ページ)

- ◎事務事業の点検および改善について
- ・出雲市の雇用状況について

遠藤力一 議員 (12ページ)

- ◎就学援助制度の改善を

萬代輝正 議員 (12ページ)

- ◎行財政改革の進展と政策手法の今後を問う
- ・2011年度へ向けた、スポーツ振興への市の考え方を問う

曾田盛雄 議員 (12ページ)

- ◎自然環境保全対策は
- ・観光地、公園内のトイレの水洗化を

木佐 宏 議員 (13ページ)

- ◎虚像長岡施政を斬る第2弾
- ・農民を苦しめ続ける長岡秀市市長の素顔を暴く
- ・市職員の外郭団体天下りと渡り就職を糾弾し、市長の所見を問う

萬代弘美 議員 (13ページ)

- ・生活保護制度の活用で低所得者、生活困窮者への生存権を保障する積極的な支援を
- ・介護保険の「要介護認定」を受けている高齢者に対し、障がい者控除の認定を徹底して、不利益が起らないような対応をすることについて
- ・市民の暮らしに役立つ行政ガイドブックなどを発行し、身近な行政の推進
- ・第2次「出雲市男女共同参画のまちづくり行動計画」の推進状況と課題について
- ・政策・方針決定過程への女性の参画率を高めるため
- ◎住宅リフォーム助成制度の拡充について

広戸恭一 議員 (14ページ)

- ・仙宮官房長官の「自衛隊は暴力装置」発言について
- ◎事業仕分けにより、リサイクル団体回収補助金が、不要とされた件

板垣成二 議員 (14ページ)

- ◎「ナラ枯れ」について
- ・幼稚園、保育園の一元的・一体的な行政運営を
- ・安全・安心な出雲市を目指して、アマチュア無線の活用を

荒木 孝 議員 (15ページ)

- ◎佐田中学校の改築事業について

長廻利行 議員 (15ページ)

- ◎遙堀地区の児童クラブ設置について
- ・青色防犯灯について

西村 亮 議員 (16ページ)

- ◎原子力発電所の安全対策と課題
- ・児童、生徒による問題行動の現状と対応
- ・学校の施設整備の現状と指針

直良昌幸 議員 (16ページ)

- ◎「ゼロベース評価」と出雲市中心市街地活性化の今後について
- ・市職員の人材育成について

多久和康司 議員 (16ページ)

- ・国勢調査の出雲市のとりくみについて
- ◎安心安全なまちづくりのためのとりくみ
- ・ワクチン接種の無料化支援策について

多々納剛人 議員 (17ページ)

- ◎指定管理者制度の現状について

珍部全吾 議員 (17ページ)

- ◎斐伊川・神戸川治水事業の三点セットについて
- ・出雲市ゼロベース評価委員会

狩野正文 議員 (18ページ)

- ◎出雲市立鰐淵小学校猪目分校の存続について

小村吉一 議員 (18ページ)

- ・学校の統廃合について
- ◎「フローラいずも」への使用料助成を質す

米山広志

フロアライズも補助金の扱いを明確に



問 フロアライズもはエネルギーセンターの工期延長に伴う周辺整備事業のうち、地元芦渡町保知石二、三町内の要望で建設された。

【問題点】

- ① 神門地区自治協会は、各年度毎の収支決算書になぜ報告しなかったか。
- ② フロアライズもの管理運営団体は。
- ③ 過去の補助金の扱いと来年度以降の取扱いは。

地域振興調整監

① 平成十七年度から二十一年度までの自治協会収支決算書を確認したところ、当該補助金の収支に関する記載はありませんでした。市の補助金を使って事業を行っており、地区住民に対してきちんと収支を報告すべきであり、今後は適切な会計処理を行うよう要請しました。

② フロアライズもの所有・管理者は「NPO法人国際交流フラワー21」で、実際の施設運営は、株式会社サンプローラに業務委託がされています。

③ 平成十七年度から二十一年度までに交付した補助金および平成二十二年度分の取扱いは、市、自治協会、NPO法人の三者協議により決定し



フロアライズも

ていく考えです。当該補助金も公平性の観点から廃止を前提に検討しています。

川上幸博

二十一世紀出雲グランド デザインの検証を



問 出雲市全体の事業計画は、五年ごとに策定が行われ実行に移されている。その後、事業評価や改善点の検討が行われずに次の計画が立てられているように思える。

今、行政に求められているのは、評価や改善を行い次の計画策定に生かすことだと考える。前期の計画の検証過程と達成率を伺う。

市長

後期基本計画の策定にあたり、前期主要事業について、各部門で計画どおり実施されたのか、計画期間内

杉谷寿之

「道の駅」吉兆館と「国重要文化財」旧国鉄大社駅の整備計画は



問 山陰自動車道出雲インターの開通により人と車の流れが大きく変わり、大社門前町の整備が急がれる。特に吉兆館広場は「道の駅」として全国メディアに流されている。ところが着いてみると駐車場と旧式トイレがあるのみ。ご縁を求めて出雲へおいでになる多くの方々

に完了もしくは事業の廃止、休止、未着手のものはないか、などの進捗状況の確認や検証を行い、後期計画に盛り込むよう策定しました。達成率は、全四百二十六事業の内、実施もしくは継続中のものが三百三十一事業、完了したものが六十八事業です。また、他の事業と統合したものが五事業あります。継続事業を含めると九十五%の実施状況です。未着手事業の主なものとして、環境先進都市の創造の部門において、廃止、休止、未着手事業が十二件あります。

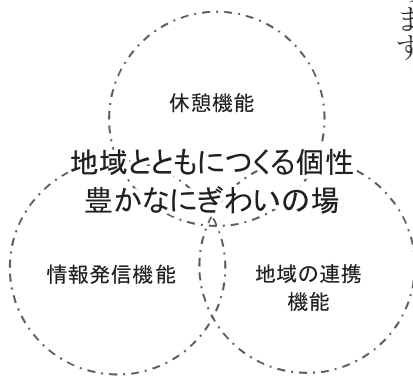
に失望を与え、怒りがかつている。「道の駅」へ入れば出雲がすべてわかるおもてなしの施設とするため、民間の利用も含めて努力すべきだ。松江城と並んで国の重要文化財である旧国鉄大社駅（大正十三年築）は、最近特に観光客が増えている。しかし、一万五千平方メートルもあ

敷地を含めて十分に管理や整備がなされていない。大型バスへの対応や多くのボランティアグループが、懸命に支えている現況をみつめ直し、行政の役割を果たすべきだ。

市長

吉兆館やご縁広場は目的を果たしていません。門前町の再整備に極めて重要な場所であり、「道の駅」として本来の機能を果たすよう物販施設も含め取り組んでいます。旧大社駅舎は大事な観光拠点であり、文化

財としての維持を前提に、魅力のある施設として整備し管理の徹底に努めます。



道の駅とは

不当支出の返還を求める

原隆利



問 フラワータウン自治会はいまだ存在せず、フラワータウン自治会の集会所は、ほとんど利用されていない。神門地区で活用されている神輿が収納されていると聞く。この建物の管理は事実上神門地区で行われている。この集会所なら、神門コミュニティセンター機能補完対策事業として活用できると思うが、なぜそのような手法が採られなかったのか。



フラワータウン自治会の集会所

地域振興調整監
確かに四基の神輿が収納されています。しかし、この建物はあくまで

もフラワータウン自治会の集会所であり、神門地区のコミセン補完施設としては、フローラいずもが適切だと認識しています。

問

利用実績に基づく精算払いとなつている覚書が無視され、初年度（平成十七年度）から年度当初に前払いされていることから、毎年四百萬円の支出はフローラ

市長

これまでの報告で、この問題の最終処理との認識はありません。今後も調査を継続し結論を出したいと考えています。

いずもへの管理運営費にほかならない。議決によらない不当な民間会社への援助であり、この六年間の支出二千四百萬円全額の返還を求める。

事業仕分けで、
不要の厳しい指摘

勝部順子



問

事業仕分けは、三十三項目の市民生活に密着のソフト事業が対象になった。

- ① 今後、ハード事業も対象に実施するのか。
- ② 不要と判定された地域イベント交付金事業は、今後どうするのか。
- ③ 第三子以降の保育料無料化事業、福祉タクシー事業についての考えは。
- ④ 市民判定員などの厳しい意見に対する市長の感想を伺う。

市長

①ゼロベース評価の取り組みは、来年度以降も継続します。ハード事業も含めて、公開の場で市民の方にも直接意見をいただく方法も検討します。



10月2日、3日に行われたゼロベース評価委員会

②イベントの性格に即して支援の必要性、地域バランスなど再構築し、真に支援が必要なイベントには一定のルールを決めて、補助する仕組みに変えます。

③第三子以降の保育料無料化事業は、所得制限の導入、子ども手当の動向など見極め、当面は、現行制度を継続します。障がい者福祉タクシー事

業は、利用実態をさらに正確に把握し、所得制限の設定、あるいは交付枚数など事業内容の見直しを検討します。

④それぞれの事業の原点に立ち返り、目的が達成されているか検証し、新たな工夫を加え、市民のためになる事業にします。職員にはそうした考え方を、事業仕分けから学んでほしいと思います。

大国陽介

農業と地域経済に壊滅的打撃を与えるTPPに反対を



問 菅首相はTPPへの参加を表明した。TPPは、例外なく開税を撤廃する自由貿易協定だ。これに日本が参加することになれば、日本の農業と地域経済に壊滅的な影響が及ぼされることになる。このTPPへの参加に出雲市として反対の姿勢をとることを求める。

億円とされています。米では一部のブランド米を除き、九割が外国産米となり、また国産牛肉の七十五%が外国産にとつてかわられることとなります。

農業を基幹産業とする本市にとつて、極めて大きな影響が出るものと考えられます。また、数値だけでは計ることができない農地の荒廃や環境、コミュニティの問題など、様々な影響が懸念されます。

市長

唐突にTPP参加の話が出てきたことが最大の懸念と思います。特に農業・農村を守るという立場からの影響は計り知れず、国に対し、機会あるごとに慎重な対応を求めています。

農林水産調整監

現在の状況で、米、麦、畜産物などの関税が撤廃されれば、日本の農業に大きな影響を及ぼすものと大変危惧しています。本市においても地域の農業・農村をしっかり守っていく立場から、TPPについて慎重に対応するように要請します。

農林水産省の試算によると、農業及び関連産業への影響は、七兆九千

松村豪人

学校の統廃合は慎重に進めるべきだ



の協議の推移を見守ります。

問

過日、教育長から「鰐淵小学校猪目分校について、今年度をもって廃校とする旨の方針決定した」との発表があった。その理由は、分校の講堂外壁が崩落し、校舎自体も古くなっているため、今後多額の改修費が必要と見込まれることからというものであった。地元からは、説明があまりにも一方的であり、大変驚いているとの意見が寄せられている。方針決定から地元説明に至るまで、適切な手法であったのか。

教育長

十月の崩落事故がきっかけとなり、このまま学校を存続できないかなど、さまざまな角度から検討しました。施設や児童数などから、この時期がよいと判断しましたが、地元には、唐突であったと受け止められる向きもあり、関係者への事前の説明が不十分であったという指摘があれば、お詫びします。

市長

前提となるのは地元の同意であり、協議を尽くしていきます。教育委員会としては十月の崩落という事態を受けての判断で、今しばらく地元と



鰐淵小学校猪目分校

福代秀洋

松枯れ対策の充実を



問 今年、全市において松枯れが急速に進行した。特に、弥山山地における被害が深刻で、斜面災害の危険性が高まっている。これは人命にかかわる問題である。空中散布再開を含めた松枯れ対策が必要だと考えるが、市長の考えを伺う。

農林水産調整監

今年九月末の被害本数は約九千本です。これは昨年同期の三・七倍です。なかでも弥山山地の被害本数は、全体の約五十%を占めており、ここで著しく被害が拡大しています。松枯れ対策に関しては、伐倒駆除、樹幹注入、特別伐倒駆除を可能な限り実施します。また、抵抗性マツの

植栽、地元の方々が行われる森林保全活動への支援、シカ対策などを行い、森林再生を図る考えです。今般の事態を受け、今後の松枯れ対策を、様々な角度から検証し、効果的で市民の合意が得られるような方法を検討することも必要と考えます。

市長

松枯れにより斜面災害の恐れが増し、景観が損なわれている事態は非常に残念です。伐倒駆除予算の増額では抜本的解決につながらず、菌がゆい思いをしています。今後の対策は、総合的にいろいろな角度から検討します。

飯塚俊之

情報管理の徹底を



問 ①情報セキュリティ対策の実施状況の点検と監査の状況について伺う。

②情報セキュリティポリシー及び実施手順の見直しについて伺う。

③廃棄文書は、ごみではなく情報資産である。リスク管理は、総務課がきちんと責任を持つべきである。

総務部長

①平成二十一年度、情報セキュリティ監査法人に依頼し、出雲市の情報セキュリティの現状把握を行いました。

平成十八年度には、監査法人の外部監査を受けました。また、情報管理センター職員を内部監査人とした内部監査を毎年実施しています。個別の監査などは行っていますが、全部門における定期的な監査については、今後段階的に実施します。

②見直しは、機構改革や大規模なシステム導入の際に、必要に応じて行っています。修正は、随時行っていますが、情報管理上の大きな変化

や合併による環境変化に対応するため、今後見直しを検討します。

③文書廃棄は、規則上五月末までとなっていますが、必ずしも守られていません。廃棄の方法や管理についてきちんと見直し、今後適切な対応を行います。



板倉一郎

市政の信頼回復に向けた取り組みを



問 行政への信頼を失墜させる問題が最近次々と明らかになっている。市長の目指す開かれた市政、また財政健全化を実現するためには、行政への信頼回復を目指すのであればならないと考える。そこで、次の点を伺う。

①十月に実施された事業仕分けの評価について。

②今議会にて提案された外部監査制度導入の目的。

③行政自ら適正にチェックできてい

なかつたことが大きな問題である。問題がある事業がないか、業務の総点検をする考えは。

④行政自らが常に業務をチェックする仕組みとして、行政審査制度を導入する考えはないのか。

市長

①市の事業の進め方を見直す、大きなきっかけとなったと評価しています。

②監査委員と外部監査人との連携に

より、監査機能の一層の充実が図られるものと考えています。
 ③今後すべての事務事業について、経費節減にあわせコンプライアンスの視点からも検証したいと考えます。そのため、まず職員一人ひとりの意

遠藤力一

就学援助制度の改善を



識改革を徹底し、必要な見直しを図っていきます。
 ④現場で働く職員の声を受けとめ、自らチェックしていく仕組みが必要と考えており、内部統制のルール化に向けて検討してまいります。

問 就学援助制度は、経済的に厳しい環境の中、小・中学校に通う児童・生徒を抱える家庭に、給食費や学用品費などを援助する制度である。バブル崩壊後の長引く景気の低迷と、離婚件数の増加、そして核家族化の進行が、援助を受ける家庭を増やしている。

①就学援助制度により、支援を受けている小・中学生の実態
 ②教育委員会として、できる限りの援助をしようとついでいたがどのよう
 に実施されたのか伺う。

教育部長

①就学援助制度により、支援を受けている小・中学生の児童・生徒数は、平成十八年度が千七百七十一人、平成二十一年度が千四百三十五人で、長引く景気の低迷などにより、毎年増え続けており、本年度は、千五百人を超える見込みです。

②本市の就学援助制度における認定基準は、県内他市と比較して、同等か少し高い基準にあります。厳しい財政状況の中、現在の制度を維持し、この水準を保って、援助したいと思っています。

問 学用品費は、学年が上がるに従って増えるのに、就学援助費は一定に支払われている。本当に困っている家庭への支給が十分なのか伺う。

教育部長

学年が上がるに従い必要な経費は増えていきます。今後検討します。



萬代輝正

行財政改革の進展と今後の政策手法はいかに



問 出雲市は、合併後「出雲市行財政改革大綱」を策定して取り組んできた。前半の五年間を終えて百四億九千万円の効果を出し、今年度からの後半五年間で七十九億円の効果を見込んでいる。行財政改革は必要不可欠な政策と理解しつつも、一番大切なことは、給与の削減や人員カットではなく、それによって来年度へ向けた戦略がきちんと示せるかどうかである。

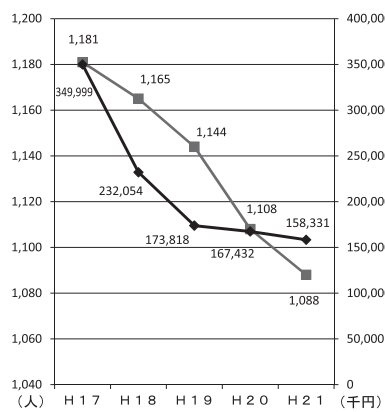
今後の政策手法をどのように考えているのか伺う。

市長

基本的に行財政改革とは、行政の最終目標ではなく、安定した行政サービスを、将来にわたって提供し

ていくために、今、断行するもので

す。
 夢と希望を持てるような地域をつくるための、初歩の段階だという認識であり、行革を徹底したうえで、次のステップに向けて、いろいろな施策を展開する決意です。



合併後の職員数と時間外手当の推移 (消防・病院を除く)

曾田盛雄

自然環境保全対策を問う



問 ①農地・水・環境向上対策の市内参加数と事業の今後の見通しは。

②ため池、河川、湖の汚濁などの水

質の悪化が懸念されている。原因究明の調査と対策は。

③夏の猛暑、高温によると考えられる宍道湖のアオコの大量発生、ため

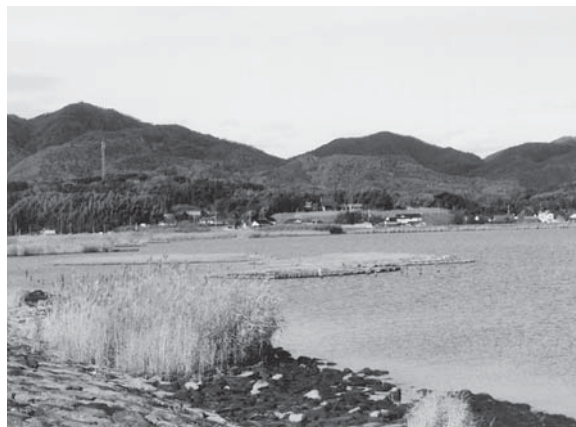
池についても藻類が見受けられなくなっている。将来の環境保全向上対策はどのように進める考えなのか認識と見解を伺う。

農林水産調整監

①活動組織数は、出雲市全体で六十八組織、地域別の内訳は、出雲二十六、平田二十五、佐田十四、多伎二、湖陵一です。面積は、本市の農業振興地域内の農地面積の約四十％にあたる二千四百三十ヘクタールです。

②国では、平成二十二年九月、活動の強化推進対策を図る観点から、事業の効果と課題を明確化するために、国の第三者委員会で、本事業の中間評価が公表され、農業用水路の長寿命化に向けた取り組みの強化と環境に優しい農業の取り組みのさらなる

拡大などが、今後の課題とされました。③水質汚濁については、国、県、市がそれぞれの立場で水質調査や汚濁防止策を行っています。今後も関係機関と連携し、対応します。



将来の環境保全向上対策が求められる宍道湖

会を組織されている。事業申請など手続を進める中で、既存位置での改修に変更し、道路をはさんだ南側に水路の新設をとの意見がありました。昨年七月以降、関係農業者を対象に、説明会で意見集約され、市は協議会の結論を尊重し、北側改修と認識しています。

問

全く真実を無視した答弁だ。県営事業対策室企画幹ら四氏が、延べ三回、私の事務所を訪問され、七時間に及ぶ協議で、沿線沿いの国富一、二、三、四町内及び緑団地対象の民意聴取の全体会議を約束された。出雲市は三カ月も放置した。これが真実だ。何を根拠の認識か。



延長300m「国富幹線用水路北側改修断固阻止！」の立て看板

木佐 宏

虚像長岡施政を斬る 第二弾 農民を苦しめ続ける長岡秀人市長の素顔を暴く



問 国富幹線用水路の未改修区間の水田は、ほぼ百％が市道南側に存在している。受益農民はこの際、南側移設改修を要望した。斐伊川水利事業所も応答した。しかし、農民を苦しめ続ける長岡市長は三月十一日、私の事務所『木佐議員一人が水路南側を主張と認識』との見

解を示した。百八十度逆との指摘に調査を約束、三百メートルに及ぶ「北側改修断固阻止」の看板を公用車で視察した市長。今の認識を伺う。

農林水産調整監

国富は土地改良法人がなく、各町内の受益者代表でかんがい対策協議

萬代 弘美

住宅リフォーム助成事業の 継続、拡充を



問 出雲市の住宅リフォーム助成事業は、五十万円以上のリフォーム工事を対象に、工事費の十％、十万円を限度に助成するもので、地域経済への波及効果も高いなど市民や事業者から喜ばれている。

しかし、一般の事業仕分けで、「不要」と判定されたことに対し、事業の継続と拡充を求める緊急要望

が寄せられている。対象工事の拡大大や助成額の引き上げ、緊急なりリフォームにも使えるよう年間を通して実施することなど、要望を生かし積極的な今後の取り組みを強く求める。

地域振興調整監

住宅リフォーム助成事業の事業仕

分けては、事業の必要性は認めるが、効果の検証や他の助成金との整理が必要であり、事業を再構築すべきとされました。しかし、本事業により、リフォーム需要を掘り起こしていることは確かです。経済状況を考慮し、景気対策としてリフォーム助成は、当分の間、継続する必要があると考えています。

問 今後、事業の再構築にあたっては、関係者の切実な要望や意見をどのように反映させていくか。

地域振興調整監

民主商工会から出された要望をはじめ、建築組合や工事関係者などの要望と意見を広く聞いて、より良い

制度にしたいと考えています。



住宅リフォーム助成申込受付

て、一団体五十万円を限度に行っています。

②自治会・町内会・慶人会・地域の女性の会・保育所・幼稚園・小中学校の保護者会やPTAなどがあります。

③市の説明が足りなかったと思います。

④古紙は、本市全体の回収量の約十三％をリサイクル団体が回収しています。リサイクルステーション方式の回収単価は、キログラムあたり六〜七円に対し、団体回収では三円となっています。制度を廃止した場合、資源物の回収率の低下や回収コストの増加を招きます。

市としては、ゴミの再資源化を推進するため、回収団体の育成、強化は不可欠であり、ゼロベース委員会

の意見を参考にし、再構築を図り、制度を継続します。



リサイクル団体による回収

広戸恭一
リサイクル団体回収補助金の復活を



問 ①リサイクル団体回収補助金の内容は。

②登録リサイクル団体は、どのような性格のものがあるか。

③なぜ、事業仕分けで不要と判定されたか。

④この制度は、定着していると思うが、制度を廃止した場合のデメリットは。

環境政策調整監

①この補助金は、本市のゴミ処理基本計画に基づき、ゴミの再資源化を推進することを目的とし、平成元年に制度化しました。登録団体には公益性や営利を目的としないことなどの条件を付しています。補助金の交付は、登録団体が行った古紙、空き缶などの回収に対し、回収量に応じ

板垣成一
早急に「ナラ枯れ」対策を



問 林野庁は「ナラ枯れ」の被害地域と面積は、昨年度過去最悪であったと発表した。島根県では、平成十七年以降、西部を中心に被害が拡大し、出雲市でも今後爆発的な被害拡大の恐れがある。「ナラ枯れ」の原因と、市の対策について伺う。

農林水産調整監

ナラ枯れは、カシノナガキクイムシが媒介する病原菌（カビの一種）によって、ブナ科の樹木が集団で枯れるものです。本市の被害状況は、平成二十一年度に大社町で三十三本、本年十月末現在、道路から見える範囲内で、四十六本の被害木を確認しました。被害が本市にも広がりました。



ナラ枯れが拡大しつつある山林（佐田町）

ある状況です。例年五・六月頃にカシノナガキクイムシが活発化するということから、早急に、有効で効率的な被害対策を進めていく必要があります。特に市民の皆さんの暮らしの安全確保に影響が想定される被害木については、優先的に対策を行います。

荒木 孝

早期の佐田中学校建設を望む



問 佐田中学校は昭和三十八年の建設後、四十七年の年月が経過し、安心、安全確保ができず、早急な改築が期待されている。佐田中の改築は合併前から佐田町の行政課題であり、多くの関係者の議論の中、「佐田中学校建設基本構想」が示され、主要事業として新出雲市に引き継がれ、一日も早い着工を待ち望まれている。

今後の改築計画（財源も）は、誰がどのように決めていくのか、そして「基本構想」をどのように活かしていくのか伺う。

教育長

平成二十三年度から二カ年で建築・構造・設備の基本計画や詳細設計を行い、平成二十五年度から工事着手します。二十七年度中には生徒が新校舎に入ります。財源は国の補助金と過疎債を充当します。

「基本構想」を活かし、「具体的な施設づくりの提言」など地域の意見を参考に進めます。

問

林業の再生、振興のため地元産木材を利用した改築をしてはかがか伺う。

教育長

地元産木材を利用するには建築単価、強度、必要な量の確保などの課題があります。今後、活用の方角について、林業関係者との研究、協議をしたいと考えており、可能な限り使用したいと思えます。

長廻利行

遙堪地区に児童クラブ設置を



問

大社町遙堪地区でも核家族化が進行し、両親とも勤めている家庭が増えている。そのような現状から子育ての支援対策が、喫緊の課題となっている。

遙堪地区の児童クラブ設置と運営に関わる支援について市の考えを伺う。

教育長

市としてもその必要性について十分理解しています。遙堪地区の児童クラブ設置の要望については、今後地元の皆様と協議をしながら、整備に向けて検討したいと考えています。

しかし、二十人規模の施設を建設するには、三千二百万円程度の経費が必要となります。これまでの整備には国や県の補助金など有利な財源を充当しており、遙堪児童クラブの建設についても同様に考えています。



遙堪小学校

佐田中学校建設基本構想



平成16年11月

佐田中学校建設検討委員会

平成16年11月に策定された佐田中学校建設基本構想

西村 亮

島根原子力発電所の安全対策と課題



問 平成二十二年三月三十日、島根原子力発電所の百二十三件の点検不備が報道され、私はまたかと感じた。さらに、経済産業省原子力安全保安院の指示により、四月三十日に中間報告がなされ、百二十三件を含む五百六件について点検時期の超過、その後、点検計画表実績の記載誤り、点検実施の評価が無いことが工事記録から判明した。不具合は千百五十九件にもぼっている。中国電力はトラブルの都度、安全対策に万全を期し、信頼回復に全力で取り組むと言うが、信頼できない。

中電の企業風土の改革、安全管理体制の徹底、原子力安全協定締結に向けた取り組みを伺う。

市長

島根原発で百二十三件の点検不備が報道され、市は四月二日、県と中電に対して緊急情報伝達体制の構築・原子力安全協定の締結など、安全管理の徹底について申し入れをしました。五月二十日と六月二十五日の中国電力の説明会では、今回の根本的な原因は管理体制やマネジメントの不備、企業風土にあり、今後全



島根原子力発電所

社あげて管理体制などを見直し、安全文化の醸成を図り、信頼回復に努めるとのことでした。
また、市は現時点では原子力安全協定の締結はできていませんが、緊急情報伝達体制構築に向け、事務レベル協議を重ねます。今後、原子力安全協定締結に向け努力します。

直良昌幸

出雲市中心市街地の活性化に 関する覚書の履行を



問 出雲市中心市街地（中核都市拠点地区）の活性化に関する覚書が平成二十一年三月十六日に、本市と出雲商工会議所ならびに出雲市中心商店街連合会の三者により締結されている。平成二十年六月の超大型店「イズミ」の新店に伴い、共存共栄は可能だといわれた中心商店街は急激に疲弊してきている。

先のゼロベース評価委員会において、不要と判定されたイベント開催補助事業の継続と、中断されている活性化協議会を覚書に従い早期に開催すべきと考えるが伺う。

産業観光部長

イベントに対する補助制度の抜本的な見直しが必要です。イベントの位置づけや目的、補助対象経費、補



中町あーけど市

助率などを明確にする方向で検討します。覚書の履行については、現在の国の認定を受けるため計画案の見直しに取り組んでいます。関係者の積極的な協力を得ながら、中心市街地活性化基本計画の早期認定を目指します。

多久和康司

自治協会への加入促進の支援を



問 安心・安全なまちづくりは、人が人を支える人間関係づくりが基本であり、そうした関係づく

りの場として、町内会や自治協会が重要な役割を果たしている。しかし、自治協会の加入率は近年急速に

減少している。地域で行う防災訓練は、全住民を対象にする必要があるが、個人情報保護という名のもとで、隣近所の名前や家族状況を把握することすらままならない状況である。万一の時に、個人情報保護という美名が優先し、個人の安全を阻害するようないことがあってはならないと思っている。そこで自治協会への加入促進の支援について伺う。

市長

現在、市では、副市長を長とした町内会加入促進プロジェクトチーム

を立ち上げ、町内会加入促進対策に関する全庁的な検討、取り組みに着手したところだ。

このプロジェクトチームでは、加入促進パンフレットの作成や市民窓口での配布、地区の加入説明会へ職員が出かけるなど、現在行っている加入促進策の内容について精査するとともに、自治協会やアパート、マンションとのかかわりが深い関係団体と連携しながら、より有効な加入促進策について検討を始めました。その内容をとりまとめ次第、具体的な取り組みを進めます。

多々納剛人

指定管理者制度の選定



問 指定管理者の選定について考え方を伺う。

総合政策部長

選定については二十項目について調査、評価し、受託実績や指定管理料の見積額を加え総合的に判断をしています。また住民団体による管理が適している施設などについては非公募とする場合もあります。

問 県外、市外の事業者はどれだけあるのか伺う。

総合政策部長
今議会に提案しているものを含めて二件です。

問 業務委託先が市外に移ることの直接的な影響や納入業者などへの影響を伺う。

総合政策部長

市の総合的な発展を促進する観点から、地元産品の積極的な利活用を提案する事業者については市内外を問わず、高く評価しています。

問 再雇用や最低賃金の保証はどうなるのか。また継続性を担保する必要はないか伺う。

総合政策部長

雇用については、当該施設の管理を安定して行う人員が確保できるか、最低賃金などの労働関係法規は遵守されるのか、地元からの雇用を継続する意思はあるかなどを確認しています。

珍部全吾

治水事業の三点セットの変更要請を問う



問 出雲市議会が、昭和五十七年九月議会において、放水路事業に同意して以来、三十年余りの月日が流れ、上流のダム、中流の放水路は、あと数年で完成する予定になっている。その間、国・県は、同意時の六条件を順守すると言ってきた。本市も六条件のうち、二項目の大橋川拡幅工事について、放水路との同時完成を信じて今日まで来た。

しかし、昨年十一月県議会の一般質問の中で、土木部長から同時完成は、難しいとの所感が示された。それから十カ月後の本年九月十四日、溝口知事が本市を訪問され、大橋川拡幅完成せざとも放水路での分水の要請があった。市と県との治水

三点セットをご破算にするものであり、本事業の根本に関わる問題である。市長は、この問題に対し、どのよ



北山健康温泉



神戸川上流の志津見ダム

うに対応を考えるのか。

市長

治水三点セットの基本問題である六条件の順守を地域住民も信じて、今日まで本事業に協力をしてきた経

過があります。上・中流は完成まであと数年であり、市としては、各地区住民との話し合いにより意見を集約し、時間を余りかけずに方向性を見極めなければならぬと考えています。

狩野正文

鰐淵小学校猪目分校の存続を



問 猪目分校廃校の理由と時期について伺う。

教育長

猪目分校は、学校施設全体が老朽化し、特に講堂は安全面に大きな懸念があり、これを解消するためには、大規模改修により多額の経費が必要となります。また、児童数の動向を勘案のうえ、本年度をもって廃校とし、新年度から鰐淵小学校へ統合する方針を決め、地元などの協議に入ったところです。

学習を通し、学びあいによる学力向上や、集団生活を体験することによる人間関係の広がりなどの効果があると考えています。

分校は、地域コミュニティの避難所や集会、交流の場として、あるいは社会教育の施設として活用され、地域にとって思い出や心のよりどころとなる大切な施設となっています。廃校にあたっては、分校が果たしてきた役割について地区の皆さんの声を十分聞きながら、地域コミュニティが維持されるよう協議をしたいと考えています。

問 本校と分校相互の教育機能と、分校と地域コミュニティとの関わりについて伺う。

教育長

現在、猪目分校の児童三名は、週に二日と半日、本校の鰐淵小学校で合同学習を行っています。この合同



小村吉一

不透明な『フローラいずも』への使用料助成 ― 使用実績の精査を ―

問

「いかにでたらめな実績報告書かは、各機関、団体、自治委員に照合されればすぐわかります。利用された方々は、迷惑千万で怒っておられます。市は、なぜ実績報告を改めて検証しないのでしょうか」という住民の方の声もある。使用実績の調査状況を伺う。

地域振興調整監

正確な利用実績の把握は困難でしたが、主要団体の定期的な利用実績はあったものと判断しています。

また、事前にコミュニティセンターとの利用調整はされておらず、利用者の自主的判断で『コミセン』と『フローラいずも』との使い分けがされていました。

問 市からは、「使用実績報告書」と実際の使用が異なっていたことや『コミセン』が空いているのに、『フローラ』が使用されていた」と答弁があった。

不使用はもちろん、「覚書」に基づかない使用についても、当然、使用料の返還を求めるべきと考えるがどうか。

地域振興調整監

目的に書かれたとおり使用されてなくても、過去の経緯やいきさつなどから三者協議（市、自治協会、国際交流フラワー21）や、顧問弁護士とも相談し、判断すべきだと思います。



エネルギーセンターなどの代償として、行政の5億円の補助で建設された民間の多目的会館。「しまね花の郷」に隣接する「フローラいずも」



視察報告

総合交通対策特別委員会

〳元氣のでる〳 地域生活交通を

10月12日～10月14日



福岡県八女市は、合併により総面積が山間部も含め四八二平方キロメートルとなり、高齢化率は、二十七・五%を超え通勤、通院、買物など日常生活の中で人の移動が困難なため、定住に不可欠な地域交通体系を見直し、ITSシステムによる利便性の向上が図られていました。

長崎県佐世保市の松浦鉄道(株)、昭和六十三年に長崎、佐賀両県と民間の運輸会社などが出資して開業した第三セクター方式の鉄道会社であり、平成十三年以降赤字補填が続く中、沿線自治体の人口四十一万七千人の公共交通機関として「沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき、観光産業の視点も含め生き残りをかけて施策の具体化に取り組みされました。

福岡県宮若市では、平成二十三年度供用開始を目指して、現在工事中の九州自動車道本線と直結するハイウェイインターチェンジを視察しました。福岡県(一・三億円)宮若市(四・二億円)西日本高速道路(株)

(十四・三億円)が提携し、総工事費十九・八億円の事業費で整備されるものです。出雲市においても、平成二十四年度にはバス交通体系を整理、来年七月には一畑電車支援策が決定されることになっています。スマートインターについても参考になりました。

(直良昌幸 記)



八女市乗合タクシー予約センター (福岡県八女市)

観光産業振興特別委員会

出雲神話観光大国を創造し、観光交流人口一千万人の実現を

11月8日～11月10日



歴史的な街並みが保存されている埼玉県川越市の観光政策について視察しました。川越市は江戸時代には川越藩の城下町として栄え、「小江戸」と呼ばれており、神社仏閣、旧跡、歴史的建造物が多い街です。

平田地域で取り組まれている、江戸時代から明治にかけて木綿の集散地、「木綿街道」の保存を活かした観光戦略の参考となりました。

(荒木 孝 記)

明治二十六年の川越大火以降、蔵造りの街並みが形成され、復興に際しては、東京の日本橋の街並みを模倣したといわれています。戦災や震災を免れたため、歴史的な街並みが残っています。

平成元年頃から、市民と研究者による蔵造りの街並みの保存運動が開始され、その後、この蔵造りの街並み周辺の地区が、重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことから、重要な観光資源として活かされています。

蔵造りのゾーンは、重厚な蔵造りの街並みの見学に、平日ながら道いっぱいの観光客で賑わっていました。



観光資源として活用されている蔵造りの街並み (埼玉県川越市)

斐伊川・神戸川治水対策特別委員会

高水敷利用・管理のあり方を考える

11月9日～11月11日



現在斐伊川・神戸川治水事業は、上流のダム、中流の放水路事業が数年後には完了しようとしています。この治水事業で、本市にとって今後の重要課題のひとつが神戸川の高水敷の有効利用です。この高水敷は、

合流点より河口まで右岸、左岸各十キロメートルあります。幅が平均五十メートルしかなく、球技などには不向きですが、ジョギングコースなどには十分対応できるものです。このような視点から丸亀・徳島・阿南の三河川の高水敷利用を視察しました。

法が参考となりました。

三河川とも、立派に管理され、市民の河川への愛着が良く伝わってきました。やはり市民の理解・協力が一番重要と改めて認識しました。

(珍部全吾 記)

徳島の吉野川は、川幅が千メートルもある大河で、高水敷も二百メートルもあり野球場、サッカー場が整備されています。丸亀の土器川、阿南の桑野川は高水敷の幅が神戸川と類似しており、利用方



土器川生物公園 (香川県丸亀市)

(採決の結果)

番号	飯塚俊之	板垣成一	狩野正文	木佐宏	西村亮	小村吉一	大國陽介	松村豪人	遠藤力一	山根貞守	萬代輝正	板倉一郎	多々納剛人	川上幸博	曾田盛雄	福代秀洋	広戸恭一	直良昌幸	坂根守	板倉明弘	萬代弘美	勝部順子	米山広志	宮本享	原隆利	多久和康司	荒木孝	長廻利行	古福康雅	珍部全吾	杉谷寿之	寺田昌弘	山代裕始			
決議第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
承第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第43号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第44号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第45号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第46号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第47号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第48号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第49号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第50号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第51号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第52号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第53号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第54号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第55号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議第56号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第57号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第58号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第59号	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議第60号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第61号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第62号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第63号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第64号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第65号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第66号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成、●：反対、除斥：議案と一定の利害関係を有する議員は、採決の際に退席することとなっています。

建設水道委員会

管路の耐震化対策の取り組みを調査

11月17日～11月19日

本市では、「出雲市水道事業基本計画（平成十九年度～平成四十年度）」に基づき第六次拡張事業が進められています。

出雲地域は、大規模な地震が発生する可能性は比較的低いということから、平成十九年度の管路の耐震化率も約1%と非常に低い状況です。

こうしたことから先進的に耐震化が図られている、埼玉県越谷市・松伏町で構成されている「越谷・松伏水道企業団」の取り組みを研修しました。企業団では平成七年に発生した阪神・淡路大地震を契機に水道管の耐震化が急速に取り組みされました。

結果、平成二十一年度末の耐震化率は四十・三%となり、平成二十七年末には五十%の目標が計画されています。耐震化には多額の事業費と事業実施に長い年月を要します。

本市においても「出雲市水道事業基本計画」に耐震化対策を明確に位置付け、

第六次拡張事業計画で掲げる「老朽管の更新・緊急時対策・石綿管の更新」時に、積極的に耐震化を図るべきであると痛感しました。

（山根貞守 記）



耐震化対策の説明を受ける建設水道委員（越谷・松伏水道企業団）

〈採決の結果〉

番号	件名	審議結果	賛成	反対
平成22年度（2010）第3回定例会				
決議第1号	飲酒運転撲滅の議員誓約に関する決議	原案可決	32	0
承第6号	専決処分の承認について（平成22年度（2010）出雲市一般会計第4回補正予算）	承認	32	0
議第43号	平成22年度（2010）出雲市一般会計第5回補正予算	原案可決	32	0
議第44号	平成22年度（2010）出雲市国民健康保険事業特別会計第2回補正予算	原案可決	32	0
議第45号	平成22年度（2010）出雲市簡易水道事業特別会計第1回補正予算	原案可決	32	0
議第46号	平成22年度（2010）出雲市下水道事業特別会計第2回補正予算	原案可決	32	0
議第47号	平成22年度（2010）出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計第1回補正予算	原案可決	32	0
議第48号	平成22年度（2010）出雲市水道事業会計第1回補正予算	原案可決	32	0
議第49号	平成22年度（2010）出雲市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	32	0
議第50号	出雲市スポーツ施設条例の一部を改正する条例	原案可決	32	0
議第51号	出雲市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	32	0
議第52号	立久恵峡わかあゆの里の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	32	0
議第53号	出雲市消防本部手数料条例の一部を改正する条例	原案可決	32	0
議第54号	出雲市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決	32	0
議第55号	出雲市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	29	3
議第56号	出雲市外部監査契約に基づく監査に関する条例	原案可決	32	0
議第57号	出雲市トキとの共生まちづくり基金条例	原案可決	32	0
議第58号	浜山湧水活用施設の設置及び管理に関する条例	原案可決	32	0
議第59号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲国際交流会館）	原案可決	26	5
議第60号	公の施設の指定管理者の指定について（大社文化プレイスうらら館、出雲市民会館、ビッグハート出雲、平田文化館）	原案可決	30	0
議第61号	公の施設の指定管理者の指定について（さんびーの出雲）	原案可決	32	0
議第62号	公の施設の指定管理者の指定について（平田福祉館）	原案可決	32	0
議第63号	公の施設の指定管理者の指定について（スサノオホール）	原案可決	32	0
議第64号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲文化伝承館、平田本陣記念館）	原案可決	30	0
議第65号	公の施設の指定管理者の指定について（佐田伝統芸能伝承館「文化練習館」、佐田スポーツセンター）	原案可決	32	0
議第66号	公の施設の指定管理者の指定について（出雲体育館、出雲プール、サン・アビリティーズいずも）	原案可決	27	5

採決の結果

番号	件名	審議結果	賛成	反対
議第 67号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲西部体育館、長浜中央公園)	原案可決	26	6
議第 68号	公の施設の指定管理者の指定について(湖陵体育センター、湖陵運動広場、湖陵総合公園)	原案可決	27	5
議第 69号	公の施設の指定管理者の指定について(稗原運動広場)	原案可決	26	6
議第 70号	公の施設の指定管理者の指定について(平田テニスコート、平田ニュースポーツ広場、平田愛宕山庭球場)	原案可決	32	0
議第 71号	公の施設の指定管理者の指定について(大社健康スポーツ公園)	原案可決	32	0
議第 72号	公の施設の指定管理者の指定について(宍道湖公園多目的棟)	原案可決	32	0
議第 73号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲健康公園)	原案可決	28	4
議第 74号	公の施設の指定管理者の指定について(平成スポーツ公園)	原案可決	32	0
議第 75号	公の施設の指定管理者の指定について(すぱーく出雲、出雲市北山健康温泉保養施設)	原案可決	24	8
議第 76号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市多伎地域福祉センター)	原案可決	32	0
議第 77号	公の施設の指定管理者の指定について(湖陵福祉センター)	原案可決	32	0
議第 78号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市南部福祉センター)	原案可決	32	0
議第 79号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市多伎介護予防リハビリテーションセンター)	原案可決	32	0
議第 80号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市佐田老人福祉センター「潮の井荘」)	原案可決	32	0
議第 81号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市生活支援ハウス)	原案可決	31	0
議第 82号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市佐田認知症高齢者デイサービスセンター「ひだまりの家」)	原案可決	31	0
議第 83号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市湖陵デイサービスセンター)	原案可決	32	0
議第 84号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市伊野児童館)	原案可決	32	0
議第 85号	公の施設の指定管理者の指定について(いずも福祉用具プラザ)	原案可決	32	0
議第 86号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市湖陵保健福祉センター)	原案可決	32	0
議第 87号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市タラソテラピー(海洋療法)施設、見晴らしの丘公園、道の駅キララ多伎、多伎いちじく温泉、多伎ふれあい広場)	原案可決	32	0
議第 88号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市すさのおの郷、出雲市目田森林公園)	原案可決	32	0
議第 89号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市八雲風穴公園)	原案可決	32	0
議第 90号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市国民宿舎「国引荘」)	原案可決	30	2
議第 91号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市クアハウス湖陵)	原案可決	31	1
議第 92号	公の施設の指定管理者の指定について(バルメイト出雲及び公開空地)	原案可決	32	0
議第 93号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市飯の原農村公園)	原案可決	32	0
議第 94号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市うさぎ森林公園)	原案可決	32	0
議第 95号	公の施設の指定管理者の指定について(佐田総合資源リサイクル施設)	原案可決	32	0
議第 96号	公の施設の指定管理者の指定について(真幸ヶ丘公園)	原案可決	32	0
議第 97号	公の施設の指定管理者の指定について(愛宕山公園(平田愛宕山野球場、平田愛宕山プール、平田愛宕山庭球場及び平田本陣記念館以外の公園施設))	原案可決	32	0
議第 98号	公の施設の指定管理者の指定について(斐伊川河川敷公園)	原案可決	29	3
議第 99号	公の施設の指定管理者の指定について(神西親水公園)	原案可決	32	0
議第100号	公の施設の指定管理者の指定について(手引ヶ丘公園)	原案可決	32	0
議第101号	公の施設の指定管理者の指定について(出雲市駅北駐車場、出雲市駅高架下駐車場、出雲市駅南駐車場、出雲市駅北口広場駐車場、出雲市駅南口広場駐車場、出雲市駅東駐輪場、出雲市駅西駐輪場)	原案可決	31	0
議第102号	公の施設の指定管理者の指定について(湊原体験学習センター等)	原案可決	32	0
議第103号	工事請負契約の締結について(出雲市デジタル式防災行政無線(同報系)整備事業佐田・多伎・湖陵・出雲南部地域設備工事(電気通信))	原案可決	32	0
議第104号	うさぎ森林公園の遊具による事故に係る和解及び損害賠償額の決定について	原案可決	32	0
議第105号	市道路線の廃止について	原案可決	32	0
議第106号	市道路線の認定について	原案可決	32	0
議第107号	平成22年度(2010)出雲市一般会計第6回補正予算	原案可決	29	3
議第108号	出雲市及び簸川郡斐川町の廃置分合について	原案可決	29	3
議第109号	出雲市及び簸川郡斐川町の廃置分合に伴う財産処分に関する協議について	原案可決	29	3
議第110号	出雲市及び簸川郡斐川町の廃置分合に伴う議会の議員の定数に関する協議について	原案可決	29	3
議第111号	市長及び副市長の給与の特例に関する条例	原案可決	32	0
推第 1号	出雲市農業委員会委員の推薦について(米山広志氏)	推薦	31	0
諮第 5号	人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて(清水正顯氏、岩崎光郎氏)	同意	32	0
請願第6号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める請願(意見書提出)	不採択	26	6
請願第7号	「交通基本法」制定に関する請願(意見書提出)	不採択	23	9
請願第8号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願	採 択	32	0
陳情第5号	市道北本町谷田谷線の整備促進についての陳情	趣旨採択	32	0
陳情第6号	保育環境および保育制度の充実に関する陳情	採 択	32	0
陳情第7号	遙垣児童クラブの新規施設整備並びに設置・運営に関する支援措置についての陳情	採 択	32	0
陳情第8号	神戸川上流部の県管理区間の国直轄管理への変更についての陳情	採 択	32	0
意見書第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決	32	0
意見書第4号	農林水産業への十分な配慮なくしてTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に参加することに反対する意見書	原案可決	31	1
意見書第5号	国民健康保険の国庫負担増額を求める意見書	否 決	14	18

